

国交正常化 50 周年の日中関係

アジア経済交流センター 顧問 藤野 文悟

2022 年は歴史的な日中国交正常化より 50 周年である。光陰矢の如しと言うが、1972 年の田中総理の電撃的な訪中による国交の回復以来あつと言う間に半世紀の時が過ぎ去った。その間世紀の奇蹟と言うに相応しい中国の躍進が起った。鄧小平の改革開放政策の結果である。これだけの発展が半世紀の間に起ると予想した人は皆無に近いだろう。中国はその広大な国土、悠久の歴史と文化、多様な民族、勤勉で有能な国民、そして全世界にひろがる中華民族のネットワークを考えれば、何れ列強を追い上げることになると漠然と想像していた人は多いと思うが、清朝、革命前夜の混乱した現状を考えれば、これほど急速に一体化した国家の出現を考えた人は少ないだろう。特に日本は自国が欧米流の維新を実現したアジアで唯一の国家として中国大陸を見ていただけに、中国の奇蹟とも言うべき発展を想像するのは難しかったろう。

現実はこの半世紀の間に GDP はアメリカに次ぐ世界第二位（2010 年に日本を抜き、現在は日本の 3 倍強）となり、総合国力も軍事力を含めてアメリカに次ぐ巨大な勢力に成長した。20 世紀に超大国としての存在を恣にして来たアメリカが強い焦燥感にかられる程、大国として屹立して来たのである。（筆者も何れ中国が世界が注目し、又日本にとって極めて大きな存在となるだろうと予測し、かつて所属した企業の中国との取引拡大に尽力したが、これ程急速に拡大するとは予測できなかった。今や日本にとって中国は第一位の貿易相手国であり、3 万社に及ぶ企業が中国に進出しているのである。日本にとって中国はもう不可欠の存在となっているのである。）

もう一極の覇権の時代ではない。Gゼロの時代が到来しているのである。米・中の角逐はこれから永く続くだろう。アメリカは世界に号令出来

る覇権を中国に譲りたくはない。一方中国は覇権を求める気持はない。ハード・ソフト両面で覇権たり得ない。しかしアメリカが挑発すればする程逆に国民の結束は堅くなり必然的に発展は持続するだろう。中国は色々な面で潜在力は大きいのである。が、しかしアメリカは一方的に中国を忌避する人々のみではない。バイデン政権はアメリカを一つにまとめる為に中国を共通の敵として対決しているが、アメリカには中国の関係を大切に考える政治家、経済人、ジャーナリストも多い。米・中関係は多様で相互依存関係が大きいのだ。米中はいろいろな局面で話し合い続け徐々に譲歩点を見出すだろう。吾々はそれを見誤ってはならない。

心配なのは日本の立ち位置である。

率直に言って日本は最早ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われた時代の経済大国ではない。国力はじりじりと坂道を下っている。GDP が勃興するアジアで低位に落ち込む恐れすら否定出来ない。急速な下り坂ではないので国民は大丈夫と思っているかも知れないが、確実に下り坂を下りている。どこかで止めないとそのうちに加速度がついて来る可能性すらある。その鍵を握っているのは中国である。

今大切なことはアジアで勃興する中国と必死になって覇権を支えようとしているアメリカとの狭間で日本はどうするのかである。

アメリカとは同盟を結んだのだからということまでアメリカと言えば何か思考停止状態となってしまふ。政治も経済も慣らされてしまった。日本は大戦に敗れた結果欧米式の民主主義的価値観を受入れて来た。しかし日本人の DNA は間違いなくアジア人である。アジアの歴史、文化のなかで成長して来た。生活のスタイル、物の考え方は矢張

りアジアなのである。何もハンチントンの文明の衝突論にくみする訳ではないが、日本人の本性はアジア人なのである。孫文が日本で革命の旗上げをしたことも考えねばならない。中国との深い関係を思い起さねばならない。過去のいろいろな経緯からアメリカとは同盟関係を結んだ訳だが、米中二大国が屹立する今、その狭間で日本は如何に行動するか、2022 年は吾々の将来を決める重大な分岐点であると思う。

日本人は集団民族である。政治も経済もメディアも学界も一つの方向に向い易い。敗戦の教訓をしっかりと汲みとらねばならない。

複雑な国際状況のなかでどの様に生き残るか、今こそ隣の大国中国と政治、経済など幅広い分野で好関係を築くことが不可欠であると考え。国民あげて考えねばならぬし、政権に於いては外交力が問われているのだ。もう“脱亜入欧”から脱却しなければならない。

国交正常化 50 周年にあたり以下の提案をしたいと思う。

- ① 早急に中国の T P P への加入を実現する尽力をなすこと、環境問題、サプライチェーンの構築、技術協力、企業の経営管理など日中が協力出来る分野は多い。それが世界経済の発展に寄与する。一帯一路政策にも協力し、東アジア経済共同体への道を開くべきである。アメリカとは安保条約の改定などを段階的に進め、日米関係を正常な関係に移し、出来るだけ早期に日本は米中との関係を二等辺三角形の形に移すべきである。それが独立国家として日本が生き残る唯一の道である。
- ② 中国との対話を積極的に進めるべきである。日本人の嫌中意識が異常に高い。巷間反中国論が多いが政権同志の対話が充分でないこともある。中国での冬季五輪なども契機に交流を進めるべきである。外交的ボイコット等に与する必要はない。
- ③ 政界のなかには異論も多い様だが、今秋の中国

共産党大会終了後出来るだけ早期に、習近平氏の国賓としての訪日を実現させねばならない。(党の内部の環境整備を進めるべきである。)

- ④ 出来れば尖閣問題は当分の間棚上げにしたらよい。資源開発、漁業問題など外交当局が知恵をしばれぬものか。
- ⑤ 台湾問題は日本として中国の一部として認めたものであり、絶対に深入りしてはいけない。中国も余程の事がなければ軍事進攻などは考えていないと思う。
- ⑥ 政界に中国との交流を深める人士を養成すべきである。(アメリカはそれを持っている。)
- ⑦ 岸田政権の「新しい資本主義」論と習近平氏の「共同富裕」論はどこかで交差するのではないか。中国のそれはイデオロギー論ではなく、経済の一手段であると考えたらよいのではないか。この様な問題を腹藏なく話合える関係を作りたい。

以上

2022 年 1 月 20 日記